

## 平成18年度北部振興事業の実施について

平成18年8月3日

平成18年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費〔非公共事業〕及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費〔公共事業〕を活用して行う具体的な振興事業は以下の通りとする。

## 1. 非公共事業

## (1) 平成18年度から新規に実施する事業

## ① 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
アセローラ生産実証施設整備事業(本部町)	平18	60百万円 (54百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>アセローラは、ビタミンCを極めて多く含み、消費者の健康イメージも強い農産物であることから、本部町では平成12年より、農業振興マスタープランの中で町の戦略的品目として位置付け、栽培の普及を図ってきた。</p> <p>平成17年度に実施した「アセローラ振興計画策定事業」では、本部町におけるアセローラ生産、販売、担い手育成等の戦略を明確化したアセローラ振興計画を策定するとともに、石垣島で実績を上げている新たな栽培方法の導入を行うための栽培技術研修と栽培マニュアルの作成を行った。</p> <p>今年度は、導入・普及に向け、新技術を本部町の気象条件下で検証するとともに、一層の収益性の向上を目指す実証試験を実施するために必要な生産実証施設を整備する。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
特用林産物(ぶなしめじ)施設 整備事業(金武町)	平 18	910 百万円 (819 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>金武町では、地域の森林資源の有効活用を図るために、平成 17 年度に「特用林産物(ぶなしめじ)施設整備計画策定事業」を実施し、特用林産物(ぶなしめじ)生産施設導入のための検討を行った。その結果、年間 260 トンの生産販売量が望ましいことが明らかとなった。今年度は、特用林産物(ぶなしめじ)の生産施設の整備を行い、県内市場にぶなしめじを安定供給し、消費者への安心・安全な食材として提供する。また、施設導入によって新規の雇用を創出するとともに、生産により生じる廃床については肥料として活用し、循環型農業の促進も図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(林野庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
地域特産品(パインアップル等 果樹)振興対策調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 18	8 百万円  (7 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県北部地域は、古くからパインアップル、たんかん、シークワサー等の栽培が盛んであることに加え、最近ではドラゴンフルーツ、マンゴーなどの熱帯果樹が栽培されている。なかでも、パインアップルは果樹における栽培面積、産出額とも約4割を占めている。</p> <p>パインアップルの夏実は生食用として販売され、高値で取引されるが、生産量全体の約4割にとどまり、それ以外は生食用に不向きな秋実や規格外品等が生産され、加工原料用に仕向けられている。</p> <p>また、たんかん、マンゴー、パッションフルーツ等の果樹においては、生果の販売が主体であるが、出荷できない規格外品等も必ず生産されることから、その利用が課題となっている。</p> <p>このため、規格外品等生果で販売できない果実を付加価値の高い加工品として商品化することにより、果樹農家の経営安定と果樹振興を推進することを目的に、果樹等の加工仕向きの可能性を調査するとともに、総合農産物加工施設の機能、規模等の基本的な検討を行う。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

② 商工業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業(名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 18	12 百万円 (10 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は新たな産業振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受ける中で、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、現在、多くの企業が強い興味を示し具体的に企業進出を検討している。また、進出企業は人材育成・確保を最も重要な経営戦略として位置付けており、職員のスキルアップのための専門的・実践的な研修へのニーズは高いところである。</p> <p>このような中、情報通信・金融関連企業や雇用者等を対象に、情報通信、金融分野について先進企業・機関への派遣、または講師の招聘による実践的訓練や専門性の高いセミナーを実施し、人材の継続的育成・確保を推進し、さらなる企業進出と雇用機会の確保を図る。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

③ 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)
中心商業地振興計画策定調査事業(名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 18	8 百万円  (7 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市の中心市街地において商業機能の低下による空洞化が顕著になっており、中心市街地の活性化へ向けて、商業機能の再構築による経済活動の再生を図ることが大きな課題となっている。</p> <p>平成 15 年度には、「名護市中心市街地活性化基本計画」が策定され、市場周辺地区においては、「市場周辺の食文化発信拠点の形成」が位置付けられている。このことから、市営市場の再整備と併せた当該地区の商業振興に向けた再構築方針の確立が急務となっている。</p> <p>このため、中心商業地としての商業振興ビジョンと戦略を構築し、周辺の関連プロジェクトとの相乗効果を最大限活用した商業地再編の振興計画と具現化に向けた具体策を明らかにするため本調査を実施する。</p> <p>(担当省庁) 経済産業省</p>		

## (2) 平成17年度からの継続事業

(単位：百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (国費)	施策別
真栄田岬周辺活性化施設整備事業 (恩納村) (担当省庁 内閣府)	平 17 ~ 18	206 (185)	観光・リゾート 産業の振興
北部地域園芸農業活性化事業 (農作物被害防止施設整備) (関係9市村※) (担当省庁 農林水産省)	平 16 ~ 18	985 (886)	農林水産業の振 興
北部地域園芸農業活性化事業 (パインアップル品質向上生産 施設整備) (東村) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 18	184 (165)	農林水産業の振 興
名護市産業支援センター施設整 備事業 (名護市) (担当省庁 経済産業省) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 17 ~ 18	1,362 (1,225)	商工業の振興
「今帰仁村スポーツ交流むら」 に資する整備事業 (今帰仁村) (担当省庁 文部科学省)	平 16 ~ 18	258 (232)	定住条件の整備

※ 関係9市村：名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、恩納村、宜野座村、伊平屋村、伊是名村

## 2. 公共事業

### ○ 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
<sup>がいかく</sup> 外廓線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 13 ~ 19	2,065 百万円 (1652 百万円)	3,853 百万円 (3,082 百万円)
大西線街路整備事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	28 百万円 (22 百万円)	1,249 百万円 (1,000 百万円)
大西線道路改築事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	48 百万円 (38 百万円)	855 百万円 (684 百万円)
<sup>びいまた</sup> 為又 1 号線道路改築事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	22 百万円 (17 百万円)	1,051 百万円 (841 百万円)
<sup>とよはら</sup> 豊原 3 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 19	100 百万円 (80 百万円)	331 百万円 (265 百万円)
<sup>はんじかがんじ</sup> 半地鏡地海岸線道路改築事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 18	241 百万円 (193 百万円)	796 百万円 (637 百万円)
<sup>へんとなおくま</sup> 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	39 百万円 (26 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
瀬 1 7 号線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 19	32 百万円 (22 百万円)	87 百万円 (58 百万円)
<sup>やまざとやびく</sup> 山里屋比久線道路改良事業 (前 <sup>まゑ</sup> 屋比久原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	41 百万円 (27 百万円)	113 百万円 (75 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
山 <sup>やま</sup> 里 <sup>ざと</sup> 屋 <sup>や</sup> 比 <sup>ひ</sup> 久 <sup>く</sup> 線道路改良事業 ※ (大 <sup>う</sup> 原 <sup>はら</sup> 地区) ※ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	26 百万円 (17 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	180 百万円 (162 百万円)	1,380 百万円 (1,242 百万円)
本部港環境整備事業 ※ (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	50 百万円 (30 百万円)	1,100 百万円 (660 百万円)
渡 <sup>と</sup> 久 <sup>く</sup> 地 <sup>ち</sup> 港 <sup>こう</sup> 港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 21	150 百万円 (135 百万円)	1,085 百万円 (977 百万円)
仲田港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	270 百万円 (243 百万円)	620 百万円 (558 百万円)
野 <sup>の</sup> 甫 <sup>ほ</sup> 港 <sup>こう</sup> 港湾改修事業 ※ (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	30 百万円 (27 百万円)	780 百万円 (702 百万円)
内花港港湾改修事業 ※ (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	30 百万円 (27 百万円)	580 百万円 (552 百万円)
(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。			



○ 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	53 百万円 (43 百万円)	922 百万円 (738 百万円)
渡喜仁天底線道路改良事業 (今帰仁村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	75 百万円 (50 百万円)	181 百万円 (121 百万円)
山里屋比久線道路改良事業 (泉 河原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	61 百万円 (41 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
山川・北里線道路改良事業 ※ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	20 百万円 (13 百万円)	143 百万円 (96 百万円)
古島線道路改良事業 ※ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	20 百万円 (14 百万円)	188 百万円 (125 百万円)
町道 111 号線道路改築事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 21	180 百万円 (144 百万円)	739 百万円 (591 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	230 百万円 (207 百万円)	592 百万円 (533 百万円)
喜如嘉団地整備事業 ※ (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18	187 百万円 (131 百万円)	187 百万円 (131 百万円)
田嘉里第 2 団地整備事業 ※ (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18	187 百万円 (131 百万円)	187 百万円 (131 百万円)
まちなか市営住宅新築事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	13 百万円 (9 百万円)	1,163 百万円 (816 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
喜瀬市営住宅新築事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18	152 百万円 (107 百万円)	152 百万円 (107 百万円)
町営住宅伊豆味第2団地整備事業 ※ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 19	20 百万円 (14 百万円)	324 百万円 (227 百万円)
町営住宅瀬底第2団地整備事業 ※ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18	118 百万円 (82 百万円)	118 百万円 (82 百万円)
楚洲海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	80 百万円 (72 百万円)	1,122 百万円 (1,010 百万円)
安田漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	350 百万円 (315 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
浜崎港海岸(浜崎地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	210 百万円 (189 百万円)	1,633 百万円 (1,470 百万円)
金武湾港海岸(掃原・伊地田原地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 18	120 百万円 (108 百万円)	385 百万円 (347 百万円)
金武湾港海岸(村内原地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 12 ~ 18	315 百万円 (283 百万円)	995 百万円 (895 百万円)
集落地域整備事業(饒平名地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 15 ~ 20	176 百万円 (130 百万円)	609 百万円 (452 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
集落地域整備事業(呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 16 ~ 21	124 百万円 (92 百万円)	527 百万円 (391 百万円)
地域用水環境整備事業(真喜屋地区)※ (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 18 ~ 20	25 百万円 (16 百万円)	207 百万円 (137 百万円)
治山事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 18	37 百万円 (18 百万円)	57 百万円 (28 百万円)
<p>(事業概要)            北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図る事を目的として、道路、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成18年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。
2. 公共事業において、※の事業については平成18年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。

## 平成18年度に実施する振興事業について

平成18年12月27日

## 1. 平成18年度から新規に実施する事業

## ① 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
IT産業等集積基盤整備事業 (みらい3号館) (名護市)	平18～20	411百万円 (370百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市では、新たな産業の振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受け、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、これまで、豊原地区においては、マルチメディア館、みらい1号館・2号館、国際海洋環境情報センターを整備するなど、企業誘致施策を実施してきた結果、誘致企業数22社、新規雇用者が約480人と着実な成果が上がっている。</p> <p>しかしながら、現在多くの企業が強い関心を示し、具体的に名護市への進出を検討しているものの、豊原地区にはこれ以上入居可能なオフィスビルや既存施設はなく、対応できない状況であり、企業誘致に支障を来している。</p> <p>このため、より一層の企業誘致の促進を図るため、IT産業等の集積のための基盤施設として、みらい3号館の整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛施設庁、総務省、経済産業省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
I T産業等集積基盤整備事業 (第2サーバーファーム) (宜野座村)	平 18 ~ 19	125 百万円  (113 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>宜野座村では、宜野座村サーバーファームを平成 12 ~ 13 年度に整備し、平成 14 年 9 月には情報通信産業特別地区、情報通信産業振興地域の指定を受けているが、この施設の整備により、情報通信系企業の誘致、定着が実現され、平成 18 年 10 月現在では、情報通信関連企業 5 社が入居、約 460 名が雇用され、北部地域における雇用創出や他地域からの人材流入に高い成果を上げている。</p> <p>しかしながら、新規進出を計画する多数の企業からオファーを受けているものの、村内には入居可能なオフィスビル等の施設がなく、対応できないのが現状となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、さらなる雇用機会の創出、定住人口の増加、新規企業進出による産業の集積・振興を図るために、オペレート業務を中心とした情報通信系企業の誘致を視野に第 2 サーバーファームの整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛施設庁、総務省、経済産業省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
金融・情報通信国際都市形成基本構想策定事業 (名護市)	平 18	11 百万円  (10 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は、第 3 次名護市総合計画において「小さな世界都市」を目標の一つに掲げるとともに、「国際情報通信・金融特区構想」を実現するために、豊原地区を情報通信・金融関連産業の集積のための中核的拠点地区として設定している。</p> <p>また、金融業務特別地区及び情報通信産業特別地区の指定を受け、その制度の活用や、低廉な料金でオフィス施設や通信回線等を提供することで企業誘致活動を進めている。</p> <p>今後さらに、名護市が情報通信・金融拠点として飛躍し、さらなる情報通信・金融関連企業を誘致していくためには、豊原地区の地域資産を有効活用しながら、情報通信・金融分野に秀でた人材を育成する新たな教育・研究機関の設置や国際会議場・展示場の整備、大容量の通信インフラ整備、ビジネス及びリゾート向け宿泊施設の誘致など他地域にはない特色のあるまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>本事業では、豊原地区のオフィス施設及び人材育成施設等を活かしつつ、金融特区・情報特区に指定されている税制優遇及びブランドを活用し、都市基盤の整備を行うことで、さらなる企業誘致を加速させることを目的として、「金融・情報通信国際都市」形成のための基本構想を策定する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

② 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
運天港離島振興施設整備事業 (サテライトポート) (伊平屋村、伊是名村)	平 18	121 百万円  (109 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊平屋村、伊是名村においては、少子高齢化が進行し、生産者人口が減少するとともに、両村の基幹産業である農林水産業は生産額で不振が続いている。両村の振興を図るためには、地域特産物の販売促進や高付加価値型の農林水産業の展開を図ることが重要な課題である。そのためには、県内及び県外からの観光客を両村の玄関口である運天港フェリーターミナル(今帰仁村)に誘導することで地域特産品の宣伝及び販売促進、さらに、観光産業との連携による両村のPR等を一体的に図る必要がある。</p> <p>本部半島には、多数の観光客が訪れており、さらに那覇空港から運天港へのシャトルバスの運行も開始されたことから、運天港においてこれらの観光客に対して、両村の地域特産物の販売及び地域情報等を発信しつつ、両村民が行うイベントによる交流の場を創出することで、両村の魅力を高め、地域特産品の流通・販売ルートを開拓・確保し地域産業の活性化に寄与する目的で、運天港において離島振興施設整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		

③ 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
北部地域における看護系医療人材育成支援施設整備事業 (名護市)	平 18 ~ 19	25 百万円  (23 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県北部地域では、慢性的な医師及び看護職員の不足状態にあり、沖縄県全体の看護職員の需給見通しにおいて、平成 22 年度は、需要数 17,210 人に対し、供給数 16,516 人と予測され、看護職員不足の見通しとなっている。また、今後の超高齢化社会の到来に伴い、新たな医療技術及び医療の高度化・専門化に対応できる、水準の高い看護を提供するため、より専門性の高い看護職員の養成、普及も重要な課題となっている。</p> <p>沖縄県北部地域における人材育成機関として名護市を中心とした北部 12 市町村による公設民営の名桜大学がある。本事業は、沖縄県北部地域住民の健康維持・増進のための医療・福祉サービスの向上を図るため、名桜大学と連携し、同大学の看護学科設置に伴い、北部地域の看護系医療人材育成のための支援施設の整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛施設庁</p>		



事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
北部広域ネットワーク整備事業 (地域整備事業) (名護市)	平 18	90 百万円  (81 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域において、産業振興及び定住環境の向上を図ることを目的に、「北部広域ネットワーク」(高速光ファイバ通信網)の整備を進めている。この一環として、名護市において、北部広域ネットワークに対応した地域ネットワークの整備を行い、名護市内の小中学校や公民館等の公共施設をネットワークに接続している。今後、これらの情報通信網を活用し、市民の利便性向上や行政サービスの向上を図るため、地域住民が安心して情報交換が可能となる地域SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を整備するとともに、様々な情報発信が可能となるよう、コンテンツ配信設備等の整備を実施する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
谷茶多目的交流施設整備事業 (恩納村)	平 18	238 百万円 (214 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>平成 9 年に策定された恩納村集落別構想において谷茶地域は、伝統芸能・祭り文化の薫る集落形成を集落の整備目標に掲げ、沖縄の古き良き伝統文化を継承し、観光産業と連携した集落の活性化を目指すこととしている。</p> <p>しかし、現在、谷茶地区には伝統文化の継承や地域活動の場及び交流の場となる施設がなく、伝統文化の継承や体験学習等の受け入れができずに地域活性が十分に図られていないことから、地域住民より多目的交流施設の整備が強く望まれている。</p> <p>なお、平成 15 年 4 月に世界最高水準の自然科学系大学院の沖縄科学技術大学院大学の設置が本地域に決定され、今後、同大学の整備が進むにつれ大学院大学関係者(研究者の多くは外国人)が増えていくことから、文化・スポーツ等の交流を推進する。</p> <p>本事業は、地域の伝統文化の継承や地域活動の拠点施設として、また地域の大学院大学、老人ホーム、観光客等との交流拠点として整備することにより、地域文化の継承や地域の活性化を促し、地域振興に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛施設庁</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)
北部地域循環器系医療支援施設 整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 18 ~ 20	200 百万円  (180 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県は長寿地域として知られているが、近年の平均寿命は男子が全国で26位まで低下し(女子は1位)、地域住民の健康に対する関心が高まってきている。沖縄県における平成14年度の死因構成比(10万人単位)をみると、心疾患(86.3ポイント:第2位)、脳血管疾患(89.5ポイント:第4位)となっており、とりわけ循環器系(心疾患、脳血管疾患)による死因は高い数値を示しており、北部地域においては214.8ポイントと、沖縄県全体の147.2ポイントに対して、かなり高い数値を示している。</p> <p>平成16年度に、北部地域の循環器系医療の実態調査を行ったところ、北部地域に循環器系外科が無く、手術を要する患者は中・南部地域の病院へ搬送しているため、搬送に長時間を要していることが死亡率を上げる大きな要因となっていることが判明した。</p> <p>このため、北部地域において循環器外科の機能を有する循環器系医療支援施設の整備を実施する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

2. 平成17年度からの継続事業

(単位：百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	18年度事業費 (補助金額)	施策別
東村村民の森研修施設等整備事業 (東村) (担当省庁 防衛施設庁)	平 17 ~ 20	248  (223)	観光・リゾート 産業の振興